

令和3年労働災害発生状況

令和3年5月10日作成

宮城労働局

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～4月		令和3年 1月～4月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2589	23	2432	17	2407	15	558	4	865	2	307	55.0%	-2	-50.0%
製造業	502	4	465	1	464	5	128	2	132		4	3.1%	-2	-100.0%
食料品製造業	224		223		194	2	55	1	53		-2	-3.6%	-1	-100.0%
水産食料品製造業	67		78		72	2	21	1	19		-2	-9.5%	-1	-100.0%
その他	157		145		122		34		34					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	7		5		5		2		5		3	150.0%		
木材・木製品製造業	23		22		14		2		1		-1	-50.0%		
家具・装備品製造業	6		5						1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		5		5		1		3		2	200.0%		
印刷・製本業	6		4		10		2		3		1	50.0%		
化学工業	20		16		28		6		9		3	50.0%		
窯業土石製品製造業	25		21		25		12		5		-7	-58.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	11	1	12	1	13	1	5	1	3		-2	-40.0%	-1	-100.0%
金属製品製造業	57		41		47		13		7		-6	-46.2%		
一般機械器具製造業	17		15		18		4		5		1	25.0%		
電気機械器具製造業	20		27		19	2	5		8		3	60.0%		
輸送用機械等製造業	28	3	26		27		10		9		-1	-10.0%		
造船業	14	3	11		15		6		1		-5	-83.3%		
その他	14		15		12		4		8		4	100.0%		
電気・ガス・水道業	5		6		7		1		2		1	100.0%		
その他の製造業	48		37		52		10		18		8	80.0%		
鉱業	10		4		3		1		2		1	100.0%		
土石採取業	9		4		3		1		2		1	100.0%		
その他	1													
建設業	336	7	352	7	283	3	76		90	1	14	18.4%	1	
土木工事業	123	2	111	4	94	1	25		36	1	11	44.0%	1	
建築工事業	156	3	191	3	156	2	37		32		-5	-13.5%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43	2	48	1	46	2	10		12		2	20.0%		
木造家屋建築工事業	54		80	2	59		9		14		5	55.6%		
建築設備工事業	18	1	19		19		5		3		-2	-40.0%		
その他の建築工事業	41		44		32		13		3		-10	-76.9%		
その他の建設業	57	2	50		33		14		22		8	57.1%		
運輸交通業	377	4	386	2	338	2	88		156		68	77.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		1		1					
道路旅客運送業	36		43		29		10		17		7	70.0%		
道路貨物運送業	332	4	338	2	305	2	77		138		61	79.2%		
その他の運輸交通業	4		1											
貨物取扱業	29	1	21		16		2		5		3	150.0%		
陸上貨物取扱業	18	1	11		12		1		3		2	200.0%		
港湾運送業	11		10		4		1		2		1	100.0%		
農業	26	1	19	1	18	1	4		9		5	125.0%		
林業	32	1	26	1	31	2	13	2	14		1	7.7%	-2	-100.0%
畜産・水産業	19		26		25		3		6		3	100.0%		
商業	467	2	436		413	1	86		152	1	66	76.7%	1	
卸売業、小売業	415	2	395		363	1	72		124	1	52	72.2%	1	
その他	52		41		50		14		28		14	100.0%		
金融・広告業	26		25		24		5		5					
映画・演劇業			1		1				3		3			
通信業	50		42	1	40		8		13		5	62.5%		
教育・研究業	29		23		35		3		13		10	333.3%		
保健衛生業	261		242		306		53		142		89	167.9%		
接客娯楽業	168	1	161		144		25		38		13	52.0%		
旅館業	43	1	28		31		5		7		2	40.0%		
ゴルフ場	11		11		9		3		1		-2	-66.7%		
その他	114		122		104		17		30		13	76.5%		
清掃・と畜業	134	1	102	1	119	1	25		39		14	56.0%		
ビルメンテナンス業	75		41		68		13		18		5	38.5%		
廃棄物処理業	53	1	54	1	42	1	7		18		11	157.1%		
その他	6		7		9		5		3		-2	-40.0%		
官公署	2		1		6		3		2		-1	-33.3%		
その他の事業	121	1	100	3	141		35		44		9	25.7%		
警備業	48		23	2	34		7		13		6	85.7%		
その他	73	1	77	1	107		28		31		3	10.7%		
陸上貨物運送業	350	5	349	2	317	2	78		141		63	80.8%		
第三次産業	1258	5	1133	5	1229	2	243		451	1	208	85.6%	1	
小売業	329	2	324		299		62		99	1	37	59.7%	1	
飲食店	94		92		82		14		21		7	50.0%		
社会福祉施設	203		208		232		40		106		66	165.0%		

1. 死傷件数は令和3年4月末日までに発生した災害について5月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。  
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 宮城労働局の労働災害発生状況

令和3年4月末現在

## ○監督署別(1月～4月)

	令和3年	令和2年 同期	令和3年と令和2年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	865人 ( 2人)	558人 ( 4人)	307人	55.0%
仙台署	527人 ( 2人)	323人 ( 0人)	204人	63.2%
石巻署	126人 ( 0人)	100人 ( 1人)	26人	26.0%
古川署	91人 ( 0人)	66人 ( 0人)	25人	37.9%
大河原署	61人 ( 0人)	42人 ( 2人)	19人	45.2%
瀬峰署	60人 ( 0人)	27人 ( 1人)	33人	122.2%

## ○年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和2年	令和元年(H31)	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,407人 (15人)※確定値	2,432人 (17人)	-1.0%

宮城労働局の労働災害発生状況(1月～4月)

令和3年4月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和3年		令和2同期		令和3年と令和2年の比較		
	発生数	(死亡者数)	発生数	(死亡者数)	増減数	(増減)	増減%
全産業	865人	(2人)	558人	(4人)	307人	( -2 人)	55.0%
製造業	132人	(0人)	128人	(2人)	4人	( -2 人)	3.1%
建設業	90人	(1人)	76人	(0人)	14人	( 1 人)	18.4%
陸上貨物運送事業	141人	(0人)	78人	(0人)	63人	( 0 人)	80.8%
林業	14人	(0人)	13人	(2人)	1人	( -2 人)	7.7%
第三次産業	451人	(1人)	243人	(0人)	208人	( 1 人)	85.6%
商業	152人	(1人)	86人	(0人)	66人	( 1 人)	76.7%
小売業	99人	(1人)	62人	(0人)	37人	( 1 人)	59.7%
社会福祉施設	106人	(0人)	40人	(0人)	66人	( 0 人)	165.0%
上記以外の業種の合計	37人	(0人)	20人	(0人)	17人	( 0 人)	85.0%

○休業4日以上  
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和2年(1～12月)	令和元年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,407人 (15人)※確定値	2,432人 (17人)	-80 ( -2 人)	-1.0%

# 令和3年労働災害発生状況

令和3年5月10日作成  
 仙台労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～4月		令和3年 1月～4月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
<b>全産業</b>	<b>1564</b>	<b>8</b>	<b>1458</b>	<b>9</b>	<b>1441</b>	<b>7</b>	<b>323</b>		<b>527</b>	<b>2</b>	<b>204</b>	<b>63.2%</b>	<b>2</b>	
<b>製造業</b>	<b>215</b>	<b>1</b>	<b>193</b>		<b>210</b>	<b>2</b>	<b>60</b>		<b>54</b>		<b>-6</b>	<b>-10.0%</b>		
食料品製造業	101		111		95		27		24		-3	-11.1%		
水産食料品製造業	15		23		22		7		3		-4	-57.1%		
その他	86		88		73		20		21		1	5.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2		1											
木材・木製品製造業	4		2						1		1			
家具・装備品製造業	2		3											
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		3		1		1					
印刷・製本業	4		3		8		2		2					
化学工業	10		3		9				4		4			
窯業土石製品製造業	12		10		16		8		1		-7	-87.5%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	5		3		6		3		3		-3	-100.0%		
金属製品製造業	19		13		18		9		3		-6	-66.7%		
一般機械器具製造業	5		4		7		2		3		1	50.0%		
電気機械器具製造業	4		2		7	2			1		1			
輸送用機械等製造業	9	1	5		5		1		3		2	200.0%		
造船業	4	1			1									
その他	5		5		4		1		3		2	200.0%		
電気・ガス・水道業	5		5		6		1		1					
その他の製造業	31		27		30		6		10		4	66.7%		
<b>鉱業</b>	<b>5</b>		<b>1</b>						<b>1</b>		<b>1</b>			
土石採取業	4		1						1		1			
その他	1													
<b>建設業</b>	<b>169</b>	<b>2</b>	<b>174</b>	<b>2</b>	<b>113</b>	<b>3</b>	<b>26</b>		<b>41</b>	<b>1</b>	<b>15</b>	<b>57.7%</b>	<b>1</b>	
土木工事業	53		43		31	1	9		15	1	6	66.7%	1	
建築工事業	79	2	106	2	73	2	16		15		-1	-6.3%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	27	1	30	1	22	2	2		7		5	250.0%		
木造家屋建築工事業	17		38	1	18		3		5		2	66.7%		
建築設備工事業	12	1	15		13		4		1		-3	-75.0%		
その他の建築工事業	23		23		20		7		2		-5	-71.4%		
その他の建設業	37		25		9		1		11		10	1000.0%		
<b>運輸交通業</b>	<b>296</b>	<b>2</b>	<b>294</b>	<b>1</b>	<b>243</b>	<b>1</b>	<b>64</b>		<b>107</b>		<b>43</b>	<b>67.2%</b>		
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		1		1					
道路旅客運送業	34		40		22		7		14		7	100.0%		
道路貨物運送業	254	2	250	1	217	1	56		92		36	64.3%		
その他の運輸交通業	3													
<b>貨物取扱業</b>	<b>28</b>	<b>1</b>	<b>16</b>		<b>11</b>				<b>2</b>		<b>2</b>			
陸上貨物取扱業	18	1	8		8				1		1			
港湾運送業	10		8		3				1		1			
<b>農業</b>	<b>6</b>		<b>8</b>	<b>1</b>	<b>3</b>		<b>1</b>		<b>2</b>		<b>1</b>	<b>100.0%</b>		
<b>林業</b>	<b>2</b>		<b>3</b>	<b>1</b>	<b>4</b>		<b>3</b>				<b>-3</b>	<b>-100.0%</b>		
畜産・水産業	2		1		1									
<b>商業</b>	<b>320</b>	<b>1</b>	<b>300</b>		<b>285</b>	<b>1</b>	<b>61</b>		<b>100</b>	<b>1</b>	<b>39</b>	<b>63.9%</b>	<b>1</b>	
卸売業、小売業	280	1	270		250	1	50		78	1	28	56.0%	1	
その他	40		30		35		11		22		11	100.0%		
金融・広告業	21		18		18		4		3		-1	-25.0%		
映画・演劇業			1		1				3		3			
<b>通信業</b>	<b>33</b>		<b>29</b>	<b>1</b>	<b>26</b>		<b>7</b>		<b>7</b>					
<b>教育・研究業</b>	<b>24</b>		<b>18</b>		<b>27</b>		<b>3</b>		<b>9</b>		<b>6</b>	<b>200.0%</b>		
<b>保健衛生業</b>	<b>150</b>		<b>142</b>		<b>189</b>		<b>31</b>		<b>114</b>		<b>83</b>	<b>267.7%</b>		
<b>接客娯楽業</b>	<b>118</b>		<b>117</b>		<b>106</b>		<b>17</b>		<b>21</b>		<b>4</b>	<b>23.5%</b>		
旅館業	24		18		20		3		4		1	33.3%		
ゴルフ場	7		6		5		2				-2	-100.0%		
その他	87		93		81		12		17		5	41.7%		
<b>清掃・と畜業</b>	<b>88</b>	<b>1</b>	<b>68</b>	<b>1</b>	<b>87</b>		<b>19</b>		<b>29</b>		<b>10</b>	<b>52.6%</b>		
ビルメンテナンス業	62		34		58		11		17		6	54.5%		
廃棄物処理業	24	1	27	1	23		4		10		6	150.0%		
その他	2		7		6		4		2		-2	-50.0%		
<b>官公署</b>	<b>1</b>				<b>2</b>		<b>1</b>				<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>		
<b>その他の事業</b>	<b>86</b>		<b>75</b>	<b>2</b>	<b>115</b>		<b>26</b>		<b>34</b>		<b>8</b>	<b>30.8%</b>		
警備業	29		16	2	26		5		11		6	120.0%		
その他	57		59		89		21		23		2	9.5%		
<b>陸上貨物運送業</b>	<b>272</b>	<b>3</b>	<b>258</b>	<b>1</b>	<b>225</b>	<b>1</b>	<b>56</b>		<b>93</b>		<b>37</b>	<b>66.1%</b>		
<b>第三次産業</b>	<b>841</b>	<b>2</b>	<b>768</b>	<b>4</b>	<b>856</b>	<b>1</b>	<b>169</b>		<b>320</b>	<b>1</b>	<b>151</b>	<b>89.3%</b>	<b>1</b>	
小売業	216	1	221		201		41		61	1	20	48.8%	1	
飲食店	79		73		68		10		11		1	10.0%		
社会福祉施設	111		117		131		19		88		69	363.2%		

1. 死傷件数は令和3年4月末日までに発生した災害について5月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 令和3年労働災害発生状況

令和3年5月10日作成  
石巻労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～4月		令和3年 1月～4月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	382	7	364	5	362	3	100	1	126		26	26.0%	-1	-100.0%
製造業	109	3	110		100	2	25	1	27		2	8.0%	-1	-100.0%
食料品製造業	62		63		52	2	14	1	19		5	35.7%	-1	-100.0%
水産食料品製造業	49		49		46	2	13	1	16		3	23.1%	-1	-100.0%
その他	13		14		6		1		3		2	200.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	2								2		2			
木材・木製品製造業	8		8		7		1				-1	-100.0%		
家具・装備品製造業	2		2											
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		1									
印刷・製本業	2				1									
化学工業	1		2		3		1		1					
窯業土石製品製造業			3		3		2				-2	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2	1	2		1									
金属製品製造業	8		3		5									
一般機械器具製造業	4		7		4									
電気機械器具製造業			4		3		1		1					
輸送用機械等製造業	10	2	12		14		6		1		-5	-83.3%		
造船業	10	2	11		14		6		1		-5	-83.3%		
その他			1											
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	6		3		6				3		3			
鉱業			2		1		1		1					
土石採取業			2		1		1		1					
その他														
建設業	80	1	88	3	76		25		22		-3	-12.0%		
土木工事業	33		31	2	38		13		11		-2	-15.4%		
建築工事業	37	1	42	1	30		7		6		-1	-14.3%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7	1	9		10		3		2		-1	-33.3%		
木造家屋建築工事業	21		23	1	14		2		3		1	50.0%		
建築設備工事業	2		2		3				1		1			
その他の建築工事業	7		8		3		2				-2	-100.0%		
その他の建設業	10		15		8		5		5					
運輸交通業	25	2	32	1	31	1	8		13		5	62.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		3		5		2		2					
道路貨物運送業	24	2	29	1	26	1	6		11		5	83.3%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	1		3		2		2		1		-1	-50.0%		
陸上貨物取扱業			1		1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業	1		2		1		1		1					
農業	3		3		3		1		2		1	100.0%		
林業	10		5		6		3		4		1	33.3%		
畜産・水産業	5		9		15		2		4		2	100.0%		
商業	58		38		43		9		26		17	188.9%		
卸売業、小売業	53		33		40		8		23		15	187.5%		
その他	5		5		3		1		3		2	200.0%		
金融・広告業			3		2		1		2		1	100.0%		
映画・演劇業														
通信業	6		1		6		1		3		2	200.0%		
教育・研究業					1									
保健衛生業	35		32		38		10		6		-4	-40.0%		
接客娯楽業	15	1	8		14		4		8		4	100.0%		
旅館業	8	1	1		3				1		1			
ゴルフ場					1		1				-1	-100.0%		
その他	7		7		10		3		7		4	133.3%		
清掃・と畜業	18		18		11		2		4		2	100.0%		
ビルメンテナンス業	6		3		5		2				-2	-100.0%		
廃棄物処理業	11		15		5				4		4			
その他	1				1									
官公署	1		1		3		1		1					
その他の事業	16		11	1	10		5		2		-3	-60.0%		
警備業	12		4		4		2		1		-1	-50.0%		
その他	4		7	1	6		3		1		-2	-66.7%		
陸上貨物運送業	24	2	30	1	27	1	7		11		4	57.1%		
第三次産業	149	1	108	1	128		33		52		19	57.6%		
小売業	44		28		38		8		20		12	150.0%		
飲食店	6		6		9		3		6		3	100.0%		
社会福祉施設	24		30		34		9		5		-4	-44.4%		

1. 死傷件数は令和3年4月末日までに発生した災害について5月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 令和3年労働災害発生状況

令和3年5月10日作成  
古川労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～4月		令和3年 1月～4月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	284	4	290		283		66		91		25	37.9%		
製造業	78		75		70		22		19		-3	-13.6%		
食料品製造業	21		26		22		4		2		-2	-50.0%		
水産食料品製造業			2		2									
その他	21		24		20		4		2		-2	-50.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					2		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	6		6		2		1				-1	-100.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	1								1		1			
印刷・製本業														
化学工業	2		4		2		1		3		2	200.0%		
窯業土石製品製造業	9		3		4		2		2					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2		2									
金属製品製造業	17		14		9		3		4		1	33.3%		
一般機械器具製造業	1		1		4		1		1					
電気機械器具製造業	8		15		7		4		2		-2	-50.0%		
輸送用機械等製造業	5		2		6		2		1		-1	-50.0%		
造船業														
その他	5		2		6		2		1		-1	-50.0%		
電気・ガス・水道業									1		1			
その他の製造業	7		2		10		3		2		-1	-33.3%		
鉱業	1				1									
土石採取業	1				1									
その他														
建設業	34	3	37		50		12		7		-5	-41.7%		
土木工事業	14	1	13		14		2		2					
建築工事業	14		18		27		6		3		-3	-50.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	3		6		9		3		1		-2	-66.7%		
木造家屋建築工事業	7		11		11		2		2					
建築設備工事業					3		1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	4		1		4									
その他の建設業	6	2	6		9		4		2		-2	-50.0%		
運輸交通業	37		39		36		11		17		6	54.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1				1		1				-1	-100.0%		
道路貨物運送業	35		39		35		10		17		7	70.0%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業			1											
陸上貨物取扱業			1											
港湾運送業														
農業	4		5		7		1				-1	-100.0%		
林業	7	1	2		4		1		3		2	200.0%		
畜産・水産業	6		6		5				1		1			
商業	36		50		33		6		14		8	133.3%		
卸売業、小売業	34		49		29		5		14		9	180.0%		
その他	2		1		4		1				-1	-100.0%		
金融・広告業	2		2		3									
映画・演劇業														
通信業	3		6		2				1		1			
教育・研究業	3		2		3				2		2			
保健衛生業	40		34		38		6		12		6	100.0%		
接客娯楽業	15		18		14		2		8		6	300.0%		
旅館業	6		3		6		1		2		1	100.0%		
ゴルフ場	2		3		2				1		1			
その他	7		12		6		1		5		4	400.0%		
清掃・と畜業	12		8		11		2		3		1	50.0%		
ビルメンテナンス業	3		3		3				1		1			
廃棄物処理業	8		5		6		1		2		1	100.0%		
その他	1				2		1				-1	-100.0%		
官公署					1		1		1					
その他の事業	6		5		5		2		3		1	50.0%		
警備業	3		2		1									
その他	3		3		4		2		3		1	50.0%		
陸上貨物運送業	35		40		35		10		17		7	70.0%		
第三次産業	117		125		110		19		44		25	131.6%		
小売業	26		38		25		5		11		6	120.0%		
飲食店	2		7		2				4		4			
社会福祉施設	36		30		29		6		6					

1. 死傷件数は令和3年4月末日までに発生した災害について5月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 令和3年労働災害発生状況

令和3年5月10日作成  
大河原労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～4月		令和3年 1月～4月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	194	1	182	2	173	3	42	2	61		19	45.2%	-2	-100.0%
製造業	63		60	1	58	1	17	1	15		-2	-11.8%	-1	-100.0%
食料品製造業	22		17		15		8		4		-4	-50.0%		
水産食料品製造業	3		4		1		1				-1	-100.0%		
その他	19		13		14		7		4		-3	-42.9%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1						1		1			
木材・木製品製造業	4		2		2									
家具・装備品製造業	2													
パルプ・紙・紙加工品製造業			3		1									
印刷・製本業									1		1			
化学工業	6		6		11		4		1		-3	-75.0%		
窯業土石製品製造業	4		3		2				2		2			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		4	1	4	1	2	1	1		-1	-50.0%	-1	-100.0%
金属製品製造業	9		10		12									
一般機械器具製造業	6				1		1				-1	-100.0%		
電気機械器具製造業	5		6		2				1		1			
輸送用機械等製造業	2		7		1		1		2		1	100.0%		
造船業														
その他	2		7		1		1		2		1	100.0%		
電気・ガス・水道業					1									
その他の製造業	1		1		6		1		2		1	100.0%		
鉱業	2		1											
土石採取業	2		1											
その他														
建設業	24		27	1	22		6		12		6	100.0%		
土木工事業	13		12	1	5				6		6			
建築工事業	8		14		12		2		3		1	50.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		3									
木造家屋建築工事業	2		5		6				2		2			
建築設備工事業	1		2											
その他の建築工事業	4		5		3		2		1		-1	-50.0%		
その他の建設業	3		1		5		4		3		-1	-25.0%		
運輸交通業	11		8		10		2		5		3	150.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	11		8		10		2		5		3	150.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業					3				2		2			
陸上貨物取扱業					3				2		2			
港湾運送業														
農業	8	1			2	1			2		2			
林業	8		12		9	1	4	1	5		1	25.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	5		5						1		1			
商業	28		26		26		4		7		3	75.0%		
卸売業、小売業	24		22		19		3		4		1	33.3%		
その他	4		4		7		1		3		2	200.0%		
金融・広告業			1											
映画・演劇業														
通信業	6		3		2				1		1			
教育・研究業			3		3				2		2			
保健衛生業	8		13		20		5		5					
接客娯楽業	17		14		7		2				-2	-100.0%		
旅館業	4		5		2		1				-1	-100.0%		
ゴルフ場	2		2		1									
その他	11		7		4		1				-1	-100.0%		
清掃・と畜業	10		4		6		1		2		1	100.0%		
ビルメンテナンス業	1				1									
廃棄物処理業	7		4		5		1		1					
その他	2								1		1			
官公署														
その他の事業	4		5		5		1		2		1	100.0%		
警備業	1				1				1		1			
その他	3		5		4		1		1					
陸上貨物運送業	11		8		13		2		7		5	250.0%		
第三次産業	73		69		69		13		19		6	46.2%		
小売業	22		17		16		3		2		-1	-33.3%		
飲食店	5		4		2		1				-1	-100.0%		
社会福祉施設	6		10		18		5		2		-3	-60.0%		

1. 死傷件数は令和3年4月末日までに発生した災害について5月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 令和3年労働災害発生状況

令和3年5月10日作成  
瀬峰労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～4月		令和3年 1月～4月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	165	3	138	1	148	2	27	1	60		33	122.2%	-1	-100.0%
製造業	37		27		26		4		17		13	325.0%		
食料品製造業	18		6		10		2		4		2	100.0%		
水産食料品製造業					1									
その他	18		6		9		2		4		2	100.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	3		3		3		1		2		1	100.0%		
木材・木製品製造業	1		4		3									
家具・装備品製造業									1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業									1		1			
印刷・製本業			1		1									
化学工業	1		1		3									
窯業土石製品製造業			2											
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1						2		2			
金属製品製造業	4		1		3		1				-1	-100.0%		
一般機械器具製造業	1		3		2				1		1			
電気機械器具製造業	3								3		3			
輸送用機械等製造業	2				1				2		2			
造船業														
その他	2				1				2		2			
電気・ガス・水道業			1											
その他の製造業	3		4						1		1			
鉱業	2				1									
土石採取業	2				1									
その他														
建設業	29	1	26	1	22		7		8		1	14.3%		
土木工事業	10	1	12	1	6		1		2		1	100.0%		
建築工事業	18		11		14		6		5		-1	-16.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	5		1		2		2		2					
木造家屋建築工事業	7		3		10		2		2					
建築設備工事業	3								1		1			
その他の建築工事業	3		7		2		2				-2	-100.0%		
その他の建設業	1		3		2				1		1			
運輸交通業	8		13		18		3		14		11	366.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業					1				1		1			
道路貨物運送業	8		12		17		3		13		10	333.3%		
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業			1											
陸上貨物取扱業			1											
港湾運送業														
農業	5		3		3		1		3		2	200.0%		
林業	5		4		8	1	2	1	2				-1	-100.0%
畜産・水産業	1		5		4		1				-1	-100.0%		
商業	25	1	22		26		6		5		-1	-16.7%		
卸売業、小売業	24	1	21		25		6		5		-1	-16.7%		
その他	1		1		1									
金融・広告業	3		1		1									
映画・演劇業														
通信業	2		3		4				1		1			
教育・研究業	2				1									
保健衛生業	28		21		21		1		5		4	400.0%		
接客娯楽業	3		4		3				1		1			
旅館業	1		1											
ゴルフ場														
その他	2		3		3				1		1			
清掃・と畜業	6		4		4	1	1		1					
ビルメンテナンス業	3		1		1									
廃棄物処理業	3		3		3	1	1		1					
その他														
官公署														
その他の事業	9	1	4		6		1		3		2	200.0%		
警備業	3		1		2									
その他	6	1	3		4		1		3		2	200.0%		
陸上貨物運送業	8		13		17		3		13		10	333.3%		
第三次産業	78	2	59		66	1	9		16		7	77.8%		
小売業	21	1	19		19		5		5					
飲食店	2		2		1									
社会福祉施設	26		20		20		1		5		4	400.0%		

1. 死傷件数は令和3年4月末日までに発生した災害について5月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。